

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		21,120	8,580 (3.25)		29,700	4,584	34,284	
	議 員	30	163,968		53,290 (3.25)		217,258	64,704	281,962	
	その他の 特別職	2,923	875,615	15,300	6,216 (3.25)		897,131	104,932	1,002,063	
	計	2,955	1,039,583	36,420	68,086		1,144,089	174,220	1,318,309	
前 年 度	長 等	2		21,120	8,316 (3.15)		29,436	4,631	34,067	
	議 員	30	163,968		51,650 (3.15)		215,618	66,810	282,428	
	その他の 特別職	3,119	848,488	15,300	6,026 (3.15)	5,616	875,430	92,598	968,028	
	計	3,151	1,012,456	36,420	65,992	5,616	1,120,484	164,039	1,284,523	
比 較	長 等	0		0	264		264	△ 47	217	
	議 員	0	0		1,640		1,640	△ 2,106	△ 466	
	その他の 特別職	△ 196	27,127	0	190	△ 5,616	21,701	12,334	34,035	
	計	△ 196	27,127	0	2,094	△ 5,616	23,605	10,181	33,786	

(一般会計)

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(42) 1,204		4,783,998	3,523,049	8,307,047	1,602,845	9,909,892	
前 年 度	(27) 1,185		4,683,278	3,441,456	8,124,734	1,663,327	9,788,061	
比 較	(15) 19		100,720	81,593	182,313	△ 60,482	121,831	

()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
		本 年 度	139,476	91,028	82,238	21,333	241,347	101	12,012
	前 年 度	131,202	85,852	78,972	20,959	267,012	101	12,096	81,649
	比 較	8,274	5,176	3,266	374	△ 25,665	0	△ 84	△ 797
	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	
	本 年 度	107,741	1,892,880	1,145	152,139	1,296	699,461		
	前 年 度	103,544	1,816,190	1,601	148,689	1,548	692,041		
	比 較	4,197	76,690	△ 456	3,450	△ 252	7,420		

(一般会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	100,720	給与改定に伴う増減分	9,714		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	62,983		
		その他の増減分	28,023	異動等による調整	
職 員 手 当	81,593	制度改正に伴う増減分	51,148		給与改定に伴う影響額
		その他の増減分	30,445	異動等による調整	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職	消 防 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,038	331,539	305,312
	平均給与月額(円)	387,551	392,544	422,013
	平均年齢(歳)	43.76	44.89	39.00
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,834	328,040	302,587
	平均給与月額(円)	389,563	393,881	416,319
	平均年齢(歳)	43.78	44.40	38.73

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	155,800	146,100	143,500
大 学 卒	184,800		191,700	178,200	

(一般会計)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1	70	7.5	1			1	27	13.6
	2	(30) 63	(100.0) 6.7	2			2	(1) 21	(100.0) 10.6
	3	95	10.1	3	1	3.6	3	26	13.1
	4	328	34.9	4	27	96.4	4	73	36.7
	5	160	17.0	5			5	33	16.6
	6	96	10.2	6			6	9	4.5
	7	88	9.4	7			7	8	4.0
	8	39	4.2	8			8	2	1.0
	計	(30) 939	(100.0) 100.0	計	28	100.0	計	(1) 199	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	1	71	7.5	1			1	26	13.1
	2	(29) 60	(100.0) 6.4	2			2	23	11.6
	3	88	9.3	3	2	7.1	3	25	12.6
	4	346	36.7	4	26	92.9	4	71	35.9
	5	159	16.9	5			5	33	16.7
	6	93	9.9	6			6	9	4.5
	7	87	9.2	7			7	9	4.5
	8	38	4.0	8			8	2	1.0
	計	(29) 942	(100.0) 100.0	計	28	100.0	計	198	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(注) 構成比は四捨五入によっているため、端数において計が一致しない場合がある。

(一般会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	1 部等の長の職務 2 部等の次長の職務

(一般会計)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職等	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,204	975	28	201	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,125	907	28	190	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3		
		2号給 (人)	168	149	3	16
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	953	754	25	174
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.4	93.0	100.0	94.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,185	959	28	198	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,111	894	28	189	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	1		1
		2号給 (人)	175	156	2	17
		3号給 (人)	5	5		
		4号給 (人)	929	732	26	171
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.2	100.0	95.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.30		

()は、再任用職員に対するもの

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置	

(一般会計)

キ 地域手当

支給対象地域	周南市	東京都(特別区)
支給率(%)	3	20
支給対象職員数(人)	1,202	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	20

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職等	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.2	0.3	1.8
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	22.1	9.7	39.3	78.4
代表的な特殊勤務手当の名称		福祉事務従事手当	衛生事務従事手当	消防業務従事手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

(一般会計)

継続費についての前々年度末まで
額の見込み及び当該年度以降の支出予定

平成29年度設定分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
国 県 支出金	地方債	その他					
8 土木費	5 都市計画費	徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)	平成29年度	472,987	243,770	203,600	
			平成30年度	483,000	259,810	196,000	
			平成31年度	117,000	63,240	48,300	
			計	1,072,987	566,820	447,900	

平成28年度以前設定分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
国 県 支出金	地方債	その他					
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	平成28年度	887,265		711,900	143,487
			平成29年度	6,896,908	11,000	4,799,400	2,073,558
			平成30年度	2,652,091	335,000	1,700,000	564,749
			計	10,436,264	346,000	7,211,300	2,781,794
9 消防費	2 防災費	防災情報収集伝達システム整備事業	平成28年度	698,959	173,400	499,900	
			平成29年度	458,122	111,100	331,300	
			平成30年度	429,599	40,900	338,100	
			計	1,586,680	325,400	1,169,300	

(注)継続費の総額に対する進捗率は四捨五入によっているため、端数において計が一致しない場合がある。

(一般会計)

の支出額、前年度末までの支出額又は支出額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出見込額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
一般財源						
25,617			472,987	472,987		44.1
27,190					483,000	45.0
5,460					117,000	10.9
58,267			472,987	472,987	600,000	100.0

(単位 千円)

	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出見込額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
一般財源						
31,878		887,265		887,265		8.5
12,950			6,896,908	6,896,908		66.1
52,342					2,652,091	25.4
97,170		887,265	6,896,908	7,784,173	2,652,091	100.0
25,659		698,959		698,959		44.1
15,722			458,122	458,122		28.9
50,599					429,599	27.1
91,980		698,959	458,122	1,157,081	429,599	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び当該

平成29年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
クラウド型グループウェア使用料	138,870		
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成29年度)	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。		
処理困難物選別施設整備工事	193,338		
徳山動物園産業用清掃機借上料	4,528		
徳山動物園新ゾウ舎建築事業	280,868		
市有建築物情報電子化事業	18,297		
西消防署基本・実施設計業務委託料	58,839		
徳山大学奨学生制度補助金(平成29年度)	2,814		
久米小学校校舎増築事業	8,711		

(一般会計)

るものについての前年度末までの
年度以降の支出額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成39年度まで	138,870				138,870
平成29年度から 平成32年度まで	市と金融機関で協 議のうえ60,000千 円の範囲内で貸し 付けを行った貸付 金及びこれに伴う 利子等の合計額に 相当する額				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成32年度まで	貸付総額60,000千 円の範囲内で、融 資あっせん制度を 利用した者への融 資期間に対する利 子補給額は、年 5.0%を限度とする 額とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成30年度まで	193,338		145,000		48,338
平成29年度から 平成33年度まで	4,528			4,528	
平成29年度から 平成30年度まで	280,868	139,684	125,700		15,484
平成29年度から 平成30年度まで	18,297				18,297
平成29年度から 平成30年度まで	58,839		58,800		39
平成29年度から 平成32年度まで	2,814				2,814
平成29年度から 平成30年度まで	8,711				8,711

平成15年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
鼓ヶ浦整肢学園整備費補助金	193,683	平成15年度から 平成28年度まで	152,135
特別養護老人ホーム「福寿荘」増築費補助金 (社会福祉医療事業団分)	55,037	平成15年度から 平成28年度まで	43,277
徳山下松港晴海地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成9年度県事業)	33,091	平成15年度から 平成28年度まで	30,727
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成9年度県事業)	30,379	平成15年度から 平成28年度まで	28,209
徳山下松港晴海地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成10年度県事業)	26,155	平成15年度から 平成28年度まで	22,667
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成10年度県事業)	18,195	平成15年度から 平成28年度まで	15,769
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成11年度県事業)	17,409	平成15年度から 平成28年度まで	16,092
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成11年度県事業)	28,619	平成15年度から 平成28年度まで	22,109
徳山下松港晴海地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成11年度県事業)	41,386	平成15年度から 平成28年度まで	33,248
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成12年度県事業)	20,314	平成15年度から 平成28年度まで	15,046
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成12年度県事業)	21,904	平成15年度から 平成28年度まで	18,633
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成12年度県事業)	山口県が徳山下松 港晴海沖地区ふ 頭用地造成事業の ため平成13年9月 25日に財務省(財 政融資資金)から 借り入れた146,000 千円に係る平成16 年度以降の償還に 要する経費の額の 2分の1に相当する 額	平成15年度から 平成28年度まで	57,435

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成32年度まで	41,548				41,548
平成29年度から 平成31年度まで	11,760	16			11,744
平成29年度	2,364				2,364
平成29年度	2,170				2,170
平成29年度から 平成30年度まで	3,488				3,488
平成29年度から 平成30年度まで	2,426				2,426
平成29年度	1,317				1,317
平成29年度から 平成32年度まで	6,510				6,510
平成29年度から 平成31年度まで	8,138				8,138
平成29年度から 平成32年度まで	5,268				5,268
平成29年度から 平成30年度まで	3,271				3,271
平成29年度から 平成33年度まで	山口県が徳山下松 港晴海沖地区ふ 頭用地造成事業の ため平成13年9月 25日に財務省(財 政融資資金)から 借り入れた146,000 千円に係る償還に 要する経費の額の 2分の1に相当する 額				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成15年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成9年度N6号埋立用地:資金運用部)	67,810	平成15年度から 平成28年度まで	62,966
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成10年度N6号埋立用地:資金運用部)	39,232	平成15年度から 平成28年度まで	34,001
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成11年度N6号埋立用地:資金運用部)	23,649	平成15年度から 平成28年度まで	18,999
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成11年度N6号埋立用地:公営企業金融公庫)	5,803	平成15年度から 平成28年度まで	5,364
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成12年度N6号埋立用地:財政融資)	県負担金18,000千 円とその利息の合 計額	平成15年度から 平成28年度まで	14,273
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成14年度県事業:財政融資)	県負担金116,500 千円とその利息の 合計額	平成15年度から 平成28年度まで	75,658
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成14年度県事業:公営企業金融公庫)	県負担金48,500千 円とその利息の合 計額	平成15年度から 平成28年度まで	37,550
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成14年度県事業:公営企業金融公庫)	県負担金55,000千 円とその利息の合 計額	平成15年度から 平成28年度まで	42,582
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成14年度県事業:財政融資)	県負担金25,000千 円とその利息の合 計額	平成15年度から 平成28年度まで	16,646

平成16年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
特別養護老人ホーム「やまなみ荘」増床整備費補助金	117,898	平成16年度から 平成28年度まで	70,739
旧熊毛町土地改良事業特別助成条例に基づく土地 改良事業負担金	523,132	平成16年度から 平成28年度まで	411,345
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成15年度県事業:財政融資)	県負担金249,000 千円とその利息の 合計額	平成16年度から 平成28年度まで	146,229

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	4,844				4,844
平成29年度から 平成30年度まで	5,231				5,231
平成29年度から 平成31年度まで	4,650				4,650
平成29年度	439				439
平成29年度から 平成33年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成34年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成32年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成32年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成35年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成36年度まで	47,159				47,159
平成29年度から 平成40年度まで	111,787				111,787
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成16年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成15年度県事業:財政融資)	県負担金20,000千円とその利息の合計額	平成16年度から平成28年度まで	12,905
徳山下松港新南陽港区上屋整備事業負担金 (平成15年度県事業:財政融資)	県負担金21,000千円とその利息の合計額	平成16年度から平成28年度まで	14,303
徳山下松港新南陽港区上屋整備事業負担金 (平成15年度県事業:公営企業金融公庫)	県負担金164,000千円とその利息の合計額	平成16年度から平成28年度まで	124,694

平成17年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成16年度県事業:財政融資)	県負担金100,000千円とその利息の合計額	平成17年度から平成28年度まで	55,196
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成16年度県事業:財政融資)	県負担金215,000千円とその利息の合計額	平成17年度から平成28年度まで	112,839

平成18年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港新南陽港区ふ頭用地造成事業負担金 (平成17年度県事業:財政融資)	県負担金20,000千円とその利息の合計額	平成18年度から平成28年度まで	6,334
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成17年度県事業:財政融資)	県負担金100,000千円とその利息の合計額	平成18年度から平成28年度まで	28,478

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成35年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成35年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成33年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成37年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成47年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成48年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成19年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部改築費補助金	23,908	平成19年度から平成28年度まで	12,368
特別養護老人ホーム「友愛園」増床整備費補助金	48,591	平成19年度から平成28年度まで	25,281
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業負担金 (平成18年度県事業:財政融資)	県負担金150,000千円とその利息の合計額	平成19年度から平成28年度まで	31,284

平成20年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成19年度県事業)	県負担金49,500千円とその利息の合計額	平成20年度から平成28年度まで	26,853
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成19年度県事業)	県負担金47,050千円とその利息の合計額	平成20年度から平成28年度まで	25,524
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成19年度県事業)	県負担金86,500千円とその利息の合計額	平成20年度から平成28年度まで	16,083
徳山下松港新南陽地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成19年度県事業)	県負担金8,450千円とその利息の合計額	平成20年度から平成28年度まで	1,793

平成21年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
小規模事業者経営改善資金に対する利子補給 (緊急経済対策関連・平成21年度)	平成22年3月31日までに日本政策金融公庫が受け付け、その後同公庫により融資された小規模事業者経営改善資金の利子補給額は、年1%の利子に相当する額を限度とする。	平成21年度から平成28年度まで	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成38年度まで	11,540				11,540
平成29年度から 平成38年度まで	23,310				23,310
平成29年度から 平成49年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成34年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成34年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成50年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成49年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	平成22年3月31日 までに日本政策金 融公庫が受け付 け、その後同公庫 により融資された 小規模事業者経 営改善資金の利子 補給額は、年1% の利子に相当する 額を限度とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成21年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成20年度県事業)	県負担金50,000千円とその利息の合計額	平成21年度から平成28年度まで	22,454
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成20年度県事業)	県負担金141,500千円とその利息の合計額	平成21年度から平成28年度まで	18,972
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成20年度県事業)	12,880	平成21年度から平成28年度まで	3,595
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成20年度県事業)	8,188	平成21年度から平成28年度まで	1,998
徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)港湾整備事業費負担金(平成20年度資本費平準化債)	県負担金83,000千円とその利息の合計額	平成21年度から平成28年度まで	30,425

平成22年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
小規模事業者経営改善資金に対する利子補給 (緊急経済対策関連・平成22年度)	平成23年3月31日までに日本政策金融公庫が受け付け、その後同公庫により融資された小規模事業者経営改善資金の利子補給額は、年1%の利子に相当する額を限度とする。	平成22年度から平成28年度まで	
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成21年度県事業)	県負担金94,500千円とその利息の合計額	平成22年度から平成28年度まで	33,104
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成21年度県事業)	県負担金289,850千円とその利息の合計額	平成22年度から平成28年度まで	22,831
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成21年度県事業)	24,711	平成22年度から平成28年度まで	2,970
徳山下松港晴海沖地区荷役機械整備事業費負担金 (平成21年度県事業)	県負担金22,500千円とその利息の合計額	平成22年度から平成28年度まで	7,882

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成35年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成51年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成38年度まで	9,285				9,285
平成29年度から 平成39年度まで	6,190				6,190
平成29年度から 平成41年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	平成23年3月31日 までに日本政策金 融公庫が受け付 け、その後同公庫 により融資された 小規模事業者経 営改善資金の利子 補給額は、年1% の利子に相当する 額を限度とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成51年度まで	21,741				21,741
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成22年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成21年度県事業)	1,748	平成22年度から 平成28年度まで	175
徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)港湾整備事業費 負担金(平成21年度資本費平準化債)	県負担金83,500千 円とその利息の合 計額	平成22年度から 平成28年度まで	23,083
徳山下松港新南陽地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成21年度県事業)	県負担金2,100千 円とその利息の合 計額	平成22年度から 平成28年度まで	736
徳山下松港新南陽地区荷役機械整備事業費負担金 (平成21年度県事業)	県負担金20,000千 円とその利息の合 計額	平成22年度から 平成28年度まで	7,006

平成23年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
基幹系ハード・システム更新運用事業	1,123,900	平成23年度から 平成28年度まで	924,300
小規模事業者経営改善資金に対する利子補給 (緊急経済対策関連・平成23年度)	平成24年3月31日 までに日本政策金 融公庫が受け付 け、その後同公庫 により融資された 小規模事業者経 営改善資金の利子 補給額は、年1% の利子に相当する 額を限度とする。	平成23年度から 平成28年度まで	
周南市中小企業振興融資制度に対する利子補給 (緊急経済対策関連・平成23年度)	平成24年3月31日 までに周南市中小 企業振興融資制 度の取扱金融機関 により融資された 中小企業一般資 金及び中小企業 季節資金の利子補 給額は、年1%の 利子に相当する額 を限度とする。	平成23年度から 平成28年度まで	
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金15,150千 円とその利息の合 計額	平成23年度から 平成28年度まで	4,032

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成52年度まで	1,573				1,573
平成29年度から 平成42年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成36年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	188,284				188,284
平成29年度から 平成31年度まで	平成24年3月31日 までに日本政策金 融公庫が受け付 け、その後同公庫 により融資された 小規模事業者経 営改善資金の利子 補給額は、年1% の利子に相当する 額を限度とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度	平成24年3月31日 までに周南市中小 企業振興融資制 度の取扱金融機 関により融資され た中小企業一般資 金及び中小企業 季節資金の利子補 給額は、年1%の 利子に相当する額 を限度とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成37年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成23年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金20,100千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	1,944
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金28,650千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	2,771
徳山下松港晴海沖地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金1,500千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	142
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金37,500千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	2,717
徳山下松港新南陽地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成22年度県事業)	県負担金22,650千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	2,191
徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)港湾整備事業費負担金(平成22年度資本費平準化債)	県負担金134,000千円とその利息の合計額	平成23年度から平成28年度まで	27,004

平成24年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
医師確保奨学金貸付金(平成24年度)	12,000	平成24年度から平成28年度まで	9,600
「新南陽斎場」及び「鹿野斎場」指定管理料	187,410	平成24年度から平成28年度まで	146,204
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成23年度県事業)	県負担金50,000千円とその利息の合計額	平成24年度から平成28年度まで	8,638
徳山下松港晴海地区上屋整備事業費負担金 (平成23年度県事業)	県負担金7,900千円とその利息の合計額	平成24年度から平成28年度まで	791
徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)港湾整備事業費負担金(平成23年度資本費平準化債)	県負担金143,500千円とその利息の合計額	平成24年度から平成28年度まで	17,987
(仮称)鼓南小学校校舎借上料	135,412	平成24年度から平成28年度まで	41,374

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成53年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成43年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	2,400				2,400
平成29年度	36,820			1,959	34,861
平成29年度から 平成38年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成48年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成44年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成34年度まで	94,038				94,038

平成25年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
例規集データベースシステム導入事業	14,419	平成25年度から 平成28年度まで	8,541
公用車配備事業	298,012	平成25年度から 平成28年度まで	68,905
戸籍総合システム機器等賃借料	15,960	平成25年度から 平成28年度まで	12,768
住民基本台帳ネットワーク機器使用料	22,776	平成25年度から 平成28年度まで	8,064
医師確保奨学金貸付金(平成25年度)	12,000	平成25年度から 平成28年度まで	7,200
AED借上料	2,106	平成25年度から 平成28年度まで	688
熊北診療所医療機器借上料	2,614	平成25年度から 平成28年度まで	1,740
リサイクルプラザ運営管理委託料	4,533,249	平成25年度から 平成28年度まで	1,133,023
土地改良施設維持管理適正化事業 (中郷水路水管橋改良)	528	平成25年度から 平成28年度まで	375
「周南市道の駅ソレーネ周南」指定管理料	73,757	平成25年度から 平成28年度まで	43,640
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成23年度県事業)	県負担金25,000千 円とその利息の合 計額	平成25年度から 平成28年度まで	150
徳山下松港新南陽地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成23年度県事業)	県負担金10,000千 円とその利息の合 計額	平成25年度から 平成28年度まで	60
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成24年度県事業)	県負担金48,100千 円とその利息の合 計額	平成25年度から 平成28年度まで	283
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成24年度県事業)	県負担金60,900千 円とその利息の合 計額	平成25年度から 平成28年度まで	549

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	5,878				5,878
平成29年度から 平成33年度まで	229,107				229,107
平成29年度	3,192				3,192
平成29年度から 平成30年度まで	14,712				14,712
平成29年度から 平成30年度まで	4,800				4,800
平成29年度から 平成30年度まで	1,418				1,418
平成29年度から 平成30年度まで	874				874
平成29年度から 平成37年度まで	3,400,226			594,000	2,806,226
平成29年度	125				125
平成29年度から 平成30年度まで	30,117				30,117
平成29年度から 平成54年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成54年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成40年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成55年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成25年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)港湾整備事業費負担金(平成24年度資本費平準化債)	県負担金102,000千円とその利息の合計額	平成25年度から平成28年度まで	4,927
熊毛学校給食センター調理配送業務委託料	281,489	平成25年度から平成28年度まで	135,186

平成26年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
庁舎建設に伴う仮庁舎設置に係る建物借上料	74,873	平成26年度から平成28年度まで	38,880
基幹系ハード・システム更新運用事業(消費税率等引上げ対応分)	4,829	平成26年度から平成28年度まで	3,074
「大道理夢求の里交流館」指定管理料	35,463	平成26年度から平成28年度まで	22,498
医師確保奨学金貸付金(平成26年度)	12,000	平成26年度から平成28年度まで	4,800
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成26年度)	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成26年度から平成28年度まで	
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成26年度)	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成26年度から平成28年度まで	
土地改良施設維持管理適正化事業(神上ため池改修)	924	平成26年度から平成28年度まで	470

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成45年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成30年度まで	146,303				146,303

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	35,993				35,993
平成29年度	997				997
平成29年度	11,689			75	11,614
平成29年度から 平成31年度まで	7,200				7,200
平成29年度	市と金融機関で協 議のうえ60,000千 円の範囲内で貸し 付けを行った貸付 金及びこれに伴う 利子等の合計額に 相当する額				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度	貸付総額60,000千 円の範囲内で、融 資あっせん制度を 利用した者への融 資期間に対する利 子補給額は、年 5.0%を限度とする 額とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成30年度まで	454				454

平成26年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
土地改良施設維持管理適正化事業 (小泉灌漑ポンプ更新)	656	平成26年度から 平成28年度まで	332
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成25年度県事業)	県負担金20,000千 円とその利息の合 計額	平成26年度から 平成28年度まで	80
徳山下松港晴海2地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成25年度県事業)	県負担金20,000千 円とその利息の合 計額	平成26年度から 平成28年度まで	39
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成25年度県事業)	県負担金68,700千 円とその利息の合 計額	平成26年度から 平成28年度まで	134
徳山大学奨学生制度補助金(平成26年度)	2,814	平成26年度から 平成28年度まで	626
外国語指導助手配置業務委託料	104,326	平成26年度から 平成28年度まで	68,494
体育施設等管理システム使用料	10,310	平成26年度から 平成28年度まで	3,811

平成27年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
広報編集発行委託料	90,646	平成27年度から 平成28年度まで	36,183
仮庁舎駐車場等借上料	2,119	平成27年度から 平成28年度まで	908
「周南市体験交流施設大津島海の郷」指定管理料	118,236	平成27年度から 平成28年度まで	23,282
「周南市老人休養ホーム嶽山荘」指定管理料	124,618	平成27年度から 平成28年度まで	24,554
「周南市新南陽老人福祉センター」指定管理料	44,860	平成27年度から 平成28年度まで	8,800

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	324				324
平成29年度から 平成41年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成56年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成56年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度	313				313
平成29年度	34,247				34,247
平成29年度から 平成31年度まで	6,499				6,499

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	54,463			4,950	49,513
平成29年度から 平成30年度まで	1,211				1,211
平成29年度から 平成32年度まで	94,954			11,100	83,854
平成29年度から 平成32年度まで	100,064			268	99,796
平成29年度から 平成32年度まで	36,060			4	36,056

平成27年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
医師確保奨学金貸付金(平成27年度)	12,000	平成27年度から 平成28年度まで	2,400
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成27年度から 平成28年度まで	
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成27年度)	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成27年度から 平成28年度まで	
リサイクルプラザ運営管理委託料 (物価変動等に伴う委託料増額対応分)	92,607	平成27年度から 平成28年度まで	5,851
「周南市鹿野山村広場等」指定管理料	6,173	平成27年度から 平成28年度まで	1,217
「周南市政所駐車場」指定管理料	4,231	平成27年度から 平成28年度まで	846
地域連携・低炭素水素技術実証事業(平成27年度)	95,962	平成27年度から 平成28年度まで	18,206
「周南市長野山緑地等使用施設」指定管理料	25,147	平成27年度から 平成28年度まで	4,999
「周南市鹿野地域資源活用総合交流促進施設等」指定管理料	49,917	平成27年度から 平成28年度まで	9,837
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金23,150千円とその利息の合計額	平成27年度から 平成28年度まで	24
徳山下松港晴海地区上屋整備事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金450千円とその利息の合計額	平成27年度から 平成28年度まで	1

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成32年度まで	9,600				9,600
平成29年度から 平成30年度まで	市と金融機関で協 議のうえ60,000千 円の範囲内で貸し 付けを行った貸付 金及びこれに伴う 利子等の合計額に 相当する額				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成30年度まで	貸付総額60,000千 円の範囲内で、融 資あっせん制度を 利用した者への融 資期間に対する利 子補給額は、年 5.0%を限度とする 額とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成37年度まで	86,756				86,756
平成29年度から 平成32年度まで	4,956			800	4,156
平成29年度から 平成32年度まで	3,385			404	2,981
平成29年度から 平成31年度まで	77,756			77,756	
平成29年度から 平成32年度まで	20,148			1,600	18,548
平成29年度から 平成32年度まで	40,080			100	39,980
平成29年度から 平成42年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成27年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海2地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金51,400千円とその利息の合計額	平成27年度から平成28年度まで	52
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金122,950千円とその利息の合計額	平成27年度から平成28年度まで	123
徳山下松港晴海4地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金8,950千円とその利息の合計額	平成27年度から平成28年度まで	9
徳山下松港新南陽地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金6,000千円とその利息の合計額	平成27年度から平成28年度まで	6
徳山下松港港町地区上屋整備事業費負担金 (平成26年度県事業)	県負担金2,100千円とその利息の合計額	平成27年度から平成28年度まで	3
「周南緑地(東・中央)」指定管理料	100,264	平成27年度から平成28年度まで	19,760
「永源山公園」指定管理料	272,280	平成27年度から平成28年度まで	53,969
(仮称)新徳山駅ビル等整備事業	2,748,600	平成27年度から平成28年度まで	1,265,508
徳山大学奨学生制度補助金(平成27年度)	2,814	平成27年度から平成28年度まで	938
「周南市文化会館」指定管理料	659,995	平成27年度から平成28年度まで	128,750
「周南市美術博物館」指定管理料	684,095	平成27年度から平成28年度まで	136,082
「周南市郷土美術資料館」指定管理料	73,103	平成27年度から平成28年度まで	15,489
栗屋学校給食センター調理配送業務委託料	349,848	平成27年度から平成28年度まで	67,738
住吉学校給食センター調理配送業務委託料	282,594	平成27年度から平成28年度まで	53,871

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成32年度まで	80,504				80,504
平成29年度から 平成32年度まで	218,311			25,372	192,939
平成29年度	1,453,038	489,324	813,500	60,148	90,066
平成29年度から 平成30年度まで	1,876				1,876
平成29年度から 平成32年度まで	531,245			197,520	333,725
平成29年度から 平成32年度まで	548,013			12,384	535,629
平成29年度から 平成32年度まで	57,614			1,104	56,510
平成29年度から 平成32年度まで	282,110				282,110
平成29年度から 平成32年度まで	228,723				228,723

平成27年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
新南陽学校給食センター調理業務委託料	190,399	平成27年度から 平成28年度まで	44,137
「周南市体育施設」指定管理料	1,325,998	平成27年度から 平成28年度まで	262,031

平成28年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
文書管理再構築事業	18,200	平成28年度	
広報配布委託料	14,634	平成28年度	
ホームページリニューアル業務委託料	13,000	平成28年度	
コンピュータ・システム・エンジニアリング委託料 (基幹業務系システム移行分)	1,156	平成28年度	
基幹業務系システム共同利用使用料	1,473,120	平成28年度	
内部事務システム使用料	642,060	平成28年度	
大津島巡航株式会社に対する市中銀行その他金融 機関の貸付金に係る元利償還金損失補償	220,000千円を限度と して借り入れた元利 金に相当する金額	平成28年度	
富田東地区コミュニティセンター指定管理料	16,868	平成28年度	
地域交流センター指定管理料	16,173	平成28年度	
福川地区コミュニティセンター指定管理料	16,439	平成28年度	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成31年度まで	146,262				146,262
平成29年度から 平成32年度まで	1,063,967			195,467	868,500

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成30年度まで	18,200			2,182	16,018
平成29年度から 平成31年度まで	14,634				14,634
平成29年度	12,680				12,680
平成29年度	1,156				1,156
平成29年度から 平成39年度まで	1,473,120				1,473,120
平成29年度から 平成39年度まで	642,060				642,060
平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成33年度まで	16,868			25	16,843
平成29年度から 平成33年度まで	16,173			20	16,153
平成29年度から 平成33年度まで	16,439			5	16,434

平成28年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
福川南地区コミュニティセンター指定管理料	15,694	平成28年度	
徳山社会福祉センター指定管理料	158,330	平成28年度	
新南陽総合福祉センター指定管理料	134,022	平成28年度	
障害者デイサービスセンター指定管理料	23,941	平成28年度	
心身障害者福祉作業所指定管理料	7,747	平成28年度	
須金老人デイサービスセンター指定管理料	101,932	平成28年度	
大津島老人デイサービスセンター指定管理料	127,232	平成28年度	
鹿野高齢者生産活動センター指定管理料	32,864	平成28年度	
西部老人憩の家指定管理料	2,178	平成28年度	
久米老人憩の家指定管理料	2,401	平成28年度	
石船温泉憩の家指定管理料	13,889	平成28年度	
軽費老人ホームきずな苑指定管理料	392,284	平成28年度	
老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	4,979	平成28年度	
児童館指定管理料	44,104	平成28年度	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成33年度まで	15,694			15	15,679
平成29年度から 平成33年度まで	158,330			45	158,285
平成29年度から 平成33年度まで	134,022			17,170	116,852
平成29年度	23,941	2,250		1,146	20,545
平成29年度	7,747	1,125			6,622
平成29年度から 平成33年度まで	101,932				101,932
平成29年度から 平成33年度まで	127,232				127,232
平成29年度から 平成33年度まで	32,864				32,864
平成29年度から 平成33年度まで	2,178			5	2,173
平成29年度から 平成33年度まで	2,401			5	2,396
平成29年度	13,889			92	13,797
平成29年度から 平成33年度まで	392,284	136,290		45,740	210,254
平成29年度	4,979				4,979
平成29年度	44,104			2	44,102

平成28年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
児童園指定管理料	14,741	平成28年度	
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成28年度	
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成28年度)	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成28年度	
畜産経営体質強化支援資金利子補給事業	25,060	平成28年度	
金峰杣の里交流館指定管理料	1,665	平成28年度	
土地改良施設維持管理適正化事業(室尾排水機場施設整備)	5,248	平成28年度	
大潮田舎の店指定管理料	4,788	平成28年度	
地域連携・低炭素水素技術実証事業(平成28年度)	320,655	平成28年度	
東善寺やすらぎの里指定管理料	47,592	平成28年度	
公共工事執行平準化対策事業(市道維持管理費)	5,000	平成28年度	
徳山下松港晴海地区荷役機械整備事業費負担金(平成27年度県事業)	県負担金20,650千円とその利息の合計額	平成28年度	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	14,741			1	14,740
平成29年度から 平成31年度まで	市と金融機関で協 議のうえ60,000千 円の範囲内で貸し 付けを行った貸付 金及びこれに伴う 利子等の合計額に 相当する額				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成31年度まで	貸付総額60,000千 円の範囲内で、融 資あっせん制度を 利用した者への融 資期間に対する利 子補給額は、年 5.0%を限度とする 額とする。				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成43年度まで	25,060	12,530			12,530
平成29年度から 平成33年度まで	1,665				1,665
平成29年度から 平成32年度まで	5,248				5,248
平成29年度から 平成33年度まで	4,788				4,788
平成29年度から 平成31年度まで	320,655			320,655	
平成29年度から 平成33年度まで	47,592				47,592
平成29年度	5,000				5,000
平成29年度から 平成42年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

平成28年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
徳山下松港晴海地区上屋整備事業費負担金 (平成27年度県事業)	県負担金16,150千円とその利息の合計額	平成28年度	
徳山下松港晴海2地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成27年度県事業)	県負担金2,000千円とその利息の合計額	平成28年度	
徳山下松港晴海3地区ふ頭用地造成事業費負担金 (平成27年度県事業)	県負担金74,250千円とその利息の合計額	平成28年度	
徳山下松港町地区上屋整備事業費負担金 (平成27年度県事業)	県負担金5,750千円とその利息の合計額	平成28年度	
(仮称)新徳山駅ビル付帯駐車場棟管制システム設置工事	150,000	平成28年度	
徳山駅前賑わい交流施設等整備事業 (労務単価等改定対応分)	3,021	平成28年度	
徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業	329,600	平成28年度	
徳山駅前賑わい交流施設指定管理料	292,473	平成28年度	
コンビナート電力送電設備整備委託料	397,000	平成28年度	
市営住宅等指定管理料	779,131	平成28年度	
徳山大学奨学生制度補助金(平成28年度)	2,814	平成28年度	
中学校普通教室空調設備整備事業	19,070	平成28年度	
大田原自然の家指定管理料	32,179	平成28年度	
徳山駅前図書館指定管理料	517,043	平成28年度	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成57年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度から 平成52年度まで	未償還元金に係る 元利償還金				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
平成29年度	93,604		84,200		9,404
平成29年度	2,926	1,463	1,300		163
平成29年度	329,600		144,900		184,700
平成29年度から 平成34年度まで	292,473			8,255	284,218
平成29年度	339,000	272,781	59,600		6,619
平成29年度から 平成33年度まで	779,131			779,131	
平成29年度から 平成31年度まで	2,814				2,814
平成29年度	19,070		14,300		4,770
平成29年度	32,179			616	31,563
平成29年度から 平成34年度まで	517,043			66,464	450,579

平成28年度設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
図書館システム使用料	119,495	平成28年度	
徳山駅前図書館開館準備事業	255,000	平成28年度	
栗屋学校給食センター給食配送車借上料	14,696	平成28年度	
高尾学校給食センター調理配送業務委託料	265,320	平成28年度	
(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFI アドバイザー業務委託料	24,992	平成28年度	
体育施設(新南陽プール)指定管理料	6,831	平成28年度	

(一般会計)

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成36年度まで	119,495				119,495
平成29年度	255,000				255,000
平成29年度から 平成37年度まで	14,696				14,696
平成29年度から 平成33年度まで	265,320				265,320
平成29年度	24,992				24,992
平成29年度	6,831			218	6,613

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	55,401,966	56,085,257	9,069,900	5,051,563	60,103,594
(1) 総務	5,965,352	6,213,140	5,341,100	847,359	10,706,881
(2) 民生	145,978	117,245	87,700	21,826	183,119
(3) 衛生	3,131,095	2,901,134	60,700	286,838	2,674,996
(4) 労働	2,877	1,443		1,443	
(5) 農林水産	2,868,193	2,654,864	198,000	328,603	2,524,261
(6) 商工	673,595	964,765	251,500	66,729	1,149,536
(7) 土木	24,626,781	24,803,414	2,287,000	2,065,229	25,025,185
(8) 公営住宅	2,196,790	2,226,584	60,600	188,956	2,098,228
(9) 消防	2,526,072	2,941,557	514,800	343,316	3,113,041
(10) 教育	13,265,233	13,261,111	268,500	901,264	12,628,347

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
2 災害復旧債	276,962	300,542	57,100	45,679	311,963
(1) 厚生	16,100	14,101		2,003	12,098
(2) 農林水産	12,763	35,641	11,000	2,192	44,449
(3) 土木	235,083	246,227	46,100	40,331	251,996
(4) 教育	5,733	4,573		1,153	3,420
(5) その他	7,283				
3 その他	31,687,956	32,143,144	2,700,000	2,129,417	32,713,727
(1) 臨時財政 対策債	29,944,775	30,745,419	2,700,000	1,806,139	31,639,280
(2) 減補てん 税債	1,185,054	991,112		197,305	793,807
(3) 臨時税収 補てん債	155,697	78,623		78,623	
(4) 減補てん 収債 〔地方財政法 第5条の特例分〕	265,580	246,340		19,240	227,100
(5) 借換債	136,850	81,650		28,110	53,540
合 計	87,366,884	88,528,943	11,827,000	7,226,659	93,129,284

(一般会計)

